

事業番号	12 01 01	事業改善シート(28年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	会計事務運営管理		担当課	部局 会計局 課・局・室 会計課 E-mail kaikei@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画	プロジェクト		実施期間	昭和22年 ~
	施策の総合的展開			
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			
	施策展開			

1 事業の概要

目指す姿	県民に信頼される適正な会計・出納事務の実施に努めるとともに、公金の確実な管理と効率的な運用を図る。また、公金の収納について、県民の利便性向上と事務の効率化を図る。
------	---

現状(予算編成時)	会計事務については法令に則った適正な処理が強く求められており、併せて、財務会計システムの運用による正確かつ効率的な出納事務、公金の適正な管理と安全性に配慮した運用が必要である。
-----------	--

県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可(法令等義務) <input checked="" type="checkbox"/> 【左記の説明、根拠法令等】 地方自治法及び財務規則等 <input type="checkbox"/> 県民との協働による実施: <input type="checkbox"/> 実施は困難
----------	--

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28) 予算執行者が行う支出命令及び支出負担行為が法令又は予算に違反していないことを確認し、県民に信頼される会計事務の適正実施に努めるとともに、財務会計システムの安定した運用による正確な出納事務、資金計画に基づいた適切な公金管理、収納方法の拡大に向けた取組を進める。
-----------	--

② 事業内容		(単位:千円)			
項目	実施方法	H28事業実績	H28		H29
			(当初)	(決算)	(当初)
会計審査	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行者からの支出命令について、 ①法令に違反していないこと。 ②予算に基づいたものであること。 ③債務が確定していること。 ④正当な債権者への支払いであること。 などを審査(支出負担行為の確認を含む)し、必要に応じて改善指導を実施 ・また、財務規則に定められた一定金額以上のものについては、支出負担行為の前に当該事項の内容が適法であるかどうか等の事前審査を実施 	13,914	11,437	13,585
会計指導	直接	・会計相談、各種研修、単独現地機関に対する会計実地検査等			
決算等の事務	直接	・決算見込、決算概要、決算書作成、償還金事務等			
公金の出納管理	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・収入金の受入 ・支払額の確認と支払データ作成、資金決済 ・余裕資金の運用による利子収入の確保 ・公金の安全性を確保した管理・保管 	1,712	1,248	1,785
財務会計システムの運用	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・安定稼働と運用計画に沿った処理の確保 ・システムのデータ管理、入力職員の支援 ・収納方法の拡大のためのシステム改修 	49,519	51,570	37,940
合計			65,145	64,255	53,310

事業コスト	区 分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29目標
	当初予算	79,131	65,145	53,310				目標	成果	
	補正予算									
	合計(A)	79,131	65,145	53,310						
	一般財源	64,251	51,240	39,734						
	県債									
	国庫支出金									
	その他	14,880	13,905	13,576						
	決算額(B)	76,067	64,255							
概算人件費	職員数(人)	50.00	48.00	51.00						
概算人件費	概算人件費(C)	413,800	379,872	403,614						
概算事業費	概算事業費(B(A)+C)	489,867	444,127	456,924						

目標に対する成果の状況	支出命令(約15万1千件)の審査及び支出負担行為の事前審査(約7.2千件)を厳格に実施し、必要に応じて改善指導を行ったことにより、会計事務の適正な執行の確保に努めた。 県民の利便性向上のため、税外収入の一部について、コンビニエンスストアでの納付を可能とする仕組みを構築した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き、県民に信頼される会計事務の適正な執行の確保に努めていく。
--------------------	--